

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） 株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） 株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度	平成29年度	平成28年度
		第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	19,186	19,937	67,413
経常利益	百万円	7,911	8,176	15,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,654	5,552	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	10,851
四半期包括利益	百万円	1,211	10,507	-
包括利益	百万円	-	-	20,517
純資産額	百万円	232,347	261,525	252,358
総資産額	百万円	3,949,731	4,277,094	4,320,364
1株当たり四半期純利益金額	円	18.88	18.54	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	36.24
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	18.83	18.48	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	36.13
自己資本比率	%	5.65	5.90	5.63

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、県内経済は、新車販売や住宅着工戸数が堅調に推移する等これまで低迷していた個人消費に持ち直しの動きが見られ、着実に回復が続いております。生産活動は製造業が持ち直しており、公共工事が高水準で推移する等好調を維持しております。観光は入り込み客数も依然として高水準を維持し、北陸新幹線開業効果が持続しています。また雇用環境では、有効求人倍率も高水準が続いています。総じて企業収益や雇用・所得環境が良好であり、地域の経済は内需を中心に底堅く推移することが期待されます。しかし、米国政府の経済政策の影響を受け、欧州や新興国経済の動向や為替や資源価格の推移に先行き不透明感が続き、海外景気を下押しするリスクが高まっていることや人手不足による企業活動の停滞リスクから、不透明感が残っています。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は、前年度末比554億円増加の3兆3,495億円となりました。貸出金は、前年度末比28億円増加の2兆3,182億円、有価証券は前年度末比654億円減少の1兆389億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券利息配当金が増加したことを主因に、前年同期比7億51百万円増加し199億37百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損が増加したことを主因に、前年同期比4億86百万円増加し117億61百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億64百万円増加し81億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億2百万円減少し55億52百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比6億24百万円増加の175億46百万円、セグメント利益は前年同期比2億85百万円増加の80億31百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億16百万円増加の24億31百万円、セグメント利益は前年同期比18百万円減少の1億58百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で112億67百万円、海外で6億44百万円、全体で117億25百万円となりました。

資金調達費用は、国内で5億53百万円、海外で2億11百万円、全体で5億78百万円となり、資金運用収支は全体で111億47百万円となりました。

また、役務取引等収支は17億19百万円となり、その他業務収支は6億25百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,019	74	-	10,094
	当第1四半期連結累計期間	10,714	433	-	11,147
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,470	116	42	10,545
	当第1四半期連結累計期間	11,267	644	187	11,725
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	451	42	42	451
	当第1四半期連結累計期間	553	211	187	578
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,569	-	-	1,569
	当第1四半期連結累計期間	1,715	3	-	1,719
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,297	-	-	2,297
	当第1四半期連結累計期間	2,438	5	-	2,444
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	727	-	-	727
	当第1四半期連結累計期間	723	1	-	724
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,707	95	-	1,803
	当第1四半期連結累計期間	540	85	-	625
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,024	95	-	4,119
	当第1四半期連結累計期間	3,312	108	-	3,420
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,316	-	-	2,316
	当第1四半期連結累計期間	2,771	23	-	2,794

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは当行の海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額()は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

全体で、役務取引等収益が24億44百万円、役務取引等費用が7億24百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,297	-	2,297
	当第1四半期連結累計期間	2,438	5	2,444
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	440	-	440
	当第1四半期連結累計期間	451	-	451
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	716	-	716
	当第1四半期連結累計期間	711	5	717
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	217	-	217
	当第1四半期連結累計期間	177	-	177
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	39	-	39
	当第1四半期連結累計期間	67	-	67
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	149	-	149
	当第1四半期連結累計期間	130	-	130
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	727	-	727
	当第1四半期連結累計期間	723	1	724
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	127	-	127
	当第1四半期連結累計期間	129	1	131

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,117,538	-	3,117,538
	当第1四半期連結会計期間	3,239,933	5	3,239,938
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,771,614	-	1,771,614
	当第1四半期連結会計期間	1,901,100	-	1,901,100
うち定期預金	前第1四半期連結会計期間	1,318,933	-	1,318,933
	当第1四半期連結会計期間	1,307,324	-	1,307,324
うちその他	前第1四半期連結会計期間	26,990	-	26,990
	当第1四半期連結会計期間	31,508	5	31,514
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	81,148	-	81,148
	当第1四半期連結会計期間	109,589	-	109,589
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,198,687	-	3,198,687
	当第1四半期連結会計期間	3,349,522	5	3,349,528

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,269,406	100.00	2,314,812	100.00
製造業	310,018	13.66	305,755	13.21
農業，林業	7,015	0.31	7,521	0.32
漁業	1,481	0.07	1,668	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	10,584	0.47	10,610	0.46
建設業	100,745	4.44	104,664	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	29,505	1.30	33,583	1.45
情報通信業	14,966	0.66	12,907	0.56
運輸業，郵便業	41,839	1.84	42,327	1.83
卸売業，小売業	220,352	9.71	226,467	9.78
金融業，保険業	74,732	3.29	67,884	2.93
不動産業，物品賃貸業	141,042	6.21	148,289	6.41
各種サービス業	219,243	9.66	231,022	9.98
地方公共団体	427,470	18.84	395,370	17.08
その他	670,405	29.54	726,738	31.40
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	3,458	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	2,277	65.84
その他	-	-	1,181	34.16
合計	2,269,406	-	2,318,271	-

(2)経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

(注)平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議され、発行可能株式総数は平成29年10月1日(株式併合の効力発生日)から58,250,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	299,901,974	299,901,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	299,901,974	299,901,974	-	-

(注)平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	299,901	-	26,673	-	11,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 298,006,000	298,006	-
単元未満株式	普通株式 1,349,974	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	299,901,974	-	-
総株主の議決権	-	298,006	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が54株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	546,000	-	546,000	0.18
計	-	546,000	-	546,000	0.18

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	748,544	651,089
コールローン及び買入手形	30,000	151,200
買入金銭債権	3,714	3,743
商品有価証券	156	144
金銭の信託	13,531	13,575
有価証券	2 1,104,367	2 1,038,940
貸出金	1 2,315,444	1 2,318,271
外国為替	11,323	10,387
リース債権及びリース投資資産	25,160	27,350
その他資産	47,438	40,014
有形固定資産	35,223	35,161
無形固定資産	8,315	8,487
繰延税金資産	202	181
支払承諾見返	16,397	16,985
貸倒引当金	39,456	38,437
資産の部合計	4,320,364	4,277,094
負債の部		
預金	3,185,984	3,239,938
譲渡性預金	108,046	109,589
コールマネー及び売渡手形	293,334	295,263
売現先勘定	-	14,335
債券貸借取引受入担保金	359,851	256,218
借入金	5,519	5,330
外国為替	5	7
その他負債	72,758	50,618
賞与引当金	814	-
退職給付に係る負債	16,054	15,788
役員退職慰労引当金	55	21
睡眠預金払戻損失引当金	254	254
利息返還損失引当金	65	65
ポイント引当金	218	216
繰延税金負債	6,824	9,116
再評価に係る繰延税金負債	1,819	1,819
支払承諾	16,397	16,985
負債の部合計	4,068,006	4,015,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	159,480	163,680
自己株式	193	121
株主資本合計	198,706	202,977
その他有価証券評価差額金	46,953	51,393
繰延ヘッジ損益	25	10
土地再評価差額金	2,589	2,588
退職給付に係る調整累計額	4,580	4,327
その他の包括利益累計額合計	44,936	49,643
新株予約権	326	275
非支配株主持分	8,389	8,628
純資産の部合計	252,358	261,525
負債及び純資産の部合計	4,320,364	4,277,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
経常収益	19,186	19,937
資金運用収益	10,545	11,725
(うち貸出金利息)	7,215	6,721
(うち有価証券利息配当金)	3,219	4,895
役務取引等収益	2,297	2,444
その他業務収益	4,119	3,420
その他経常収益	1,223	1,236
経常費用	11,274	11,761
資金調達費用	451	578
(うち預金利息)	180	107
役務取引等費用	727	724
その他業務費用	2,316	2,794
営業経費	7,727	7,535
その他経常費用	51	127
経常利益	7,911	8,176
特別利益	-	-
特別損失	40	93
固定資産処分損	1	93
減損損失	38	-
税金等調整前四半期純利益	7,871	8,082
法人税、住民税及び事業税	1,237	2,221
法人税等調整額	827	177
法人税等合計	2,065	2,399
四半期純利益	5,806	5,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	151	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,654	5,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,806	5,683
その他の包括利益	7,018	4,823
その他有価証券評価差額金	7,225	4,555
繰延ヘッジ損益	52	14
退職給付に係る調整額	259	253
四半期包括利益	1,211	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,375	10,260
非支配株主に係る四半期包括利益	163	246

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	3,873百万円	3,266百万円
延滞債権額	61,091百万円	59,385百万円
3ヵ月以上延滞債権額	312百万円	433百万円
貸出条件緩和債権額	970百万円	1,072百万円
合計額	66,248百万円	64,157百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	2,393百万円	2,339百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	908百万円	842百万円
償却債権取立益	344百万円	137百万円
株式等売却益	509百万円	798百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	943百万円	931百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	16,880	2,305	19,186	-	19,186
セグメント間の内部経常収益	41	9	51	51	-
計	16,922	2,315	19,237	51	19,186
セグメント利益(注3)	7,745	177	7,923	11	7,911

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、38百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	17,514	2,422	19,937	-	19,937
セグメント間の内部経常収益	31	8	40	40	-
計	17,546	2,431	19,978	40	19,937
セグメント利益(注3)	8,031	158	8,190	14	8,176

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	18.88	18.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,654	5,552
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,654	5,552
普通株式の期中平均株式数	千株	299,367	299,360
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	18.83	18.48
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	855	1,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。